【様式2】

年　　月　　日

専任特例2号に関する届出書

（　発注者　）　様

受注者　住所

氏名

建設業法第２６条第３項第2号（専任特例2号）の規定の適用を受ける監理技術者、及び監理技術者補佐の配置について、下記のとおり届け出ます。

〈技術者の配置に関する事項〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 監理技術者補佐 | 資格要件  （いずれかを選択） | □監理技術者の資格を有する。添付資料(1) |
| □一級施工管理技士補の資格を有し、かつ、主任技術者資格を有する。添付資料(1) |
| 雇用関係 | □受注者と直接的かつ恒常的な3ヶ月以上の雇用関係にある。添付資料(2) |
| 兼務の件数  専任性 | | □監理技術者の兼務は当該工事を含め２件である。  □監理技術者補佐は他と兼務をしていない。（当該工事の現場代理人との兼務は除く。） |
| 監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる連絡先 | | 監理技術者：  監理技術者補佐： |
| 配置する期間 | | 配置の開始日：　　　　　年　　　月　　　日  終了予定日　：　　　　　年　　　月　　　日 |

〈当該工事に関する事項〉

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 工期 | 年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 |
| 監理技術者が  行う業務内容 | 施工における主要な会議への参加、現場の巡回、主要な工程の立会、 |
| 監理技術者補佐が  行う業務内容 | 監理技術者が行う業務のうち、上記以外のもの。 |
| 当初契約額（税込） | 円 |

〈兼務する相手方の工事に関する事項〉

|  |  |
| --- | --- |
| 発注機関 |  |
| 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 現場間の移動時間 | （移動に要する所用時間が表示される距離計測ソフトを用いて算出すること。また、算出の際に指定した、現場の座標を下記に記入すること。）  〈現場の座標：経度　　　　　　　　　度、緯度　　　　　　　　　　度〉 |
| 工期 | 年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 |
| 担当者 | 部署：  役職：  氏名：  電話：  □上記担当者に対し、兼務が可能であることを事前に確認した。添付資料(3) |
| 当初契約額（税込） | 円 |
| 合計額の確認 | □兼務する２工事の合計額は　　　　　　円であり、３億円未満である。 |

※「□」に示すチェック項目は「レ」または「■」を記載すること。

※下記に示す資料を添付し、発注者へ提出すること。

（添付資料）※(1)(2)について、現場代理人決定通知書に添付する場合は、当該届出書への添付は不要

(1)監理技術者補佐の資格要件が確認できる資料

　〈監理技術者の資格による場合〉

　　監理技術者資格証の写し、又は、監理技術者講習修了証の写し

　〈一級施工管理技士補の資格による場合〉

　　一級施工管理技士補の技術検定合格証明書の写し、又は、主任技術者の要件を満たすことが確認できる資料（技術検定合格証明書等の写しまたは実務経歴書）

(2)監理技術者補佐が受注者と直接的かつ恒常的な3カ月以上の雇用関係にあることが確認できる資料

(3)兼務する相手方の工事の契約内容が確認できる資料（コリンズまたは落札者決定通知など）